

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第129期)	至	平成19年3月31日

**明治乳業株式会社**

(181003)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	732,368	721,833	725,024	710,908	702,750
経常利益 (百万円)	14,602	15,747	19,081	20,179	23,421
当期純利益 (百万円)	4,050	7,949	9,722	10,055	13,708
純資産額 (百万円)	82,241	91,892	100,026	112,695	146,044
総資産額 (百万円)	363,353	364,957	357,592	361,134	383,560
1株当たり純資産額 (円)	277.55	310.23	337.86	380.85	437.45
1株当たり当期純利益 (円)	13.56	26.74	32.73	33.86	42.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	25.2	28.0	31.2	37.5
自己資本利益率 (%)	5.0	9.1	10.1	9.5	10.7
株価収益率 (倍)	27.5	18.6	18.4	20.3	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,754	25,788	34,519	31,256	37,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,400	△16,165	△18,738	△17,919	△15,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,664	△10,356	△16,137	△13,490	△11,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,864	4,130	3,774	3,621	13,863
従業員数 (名)	7,754	7,482	7,370	7,185	7,054
[外、平均臨時雇用者数]	[5,570]	[5,313]	[5,314]	[5,006]	[4,772]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期から第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第125期より1株当たりの各数値の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	518,843	498,747	493,868	484,285	481,206
経常利益 (百万円)	11,481	11,401	14,144	15,702	18,373
当期純利益 (百万円)	4,008	5,595	6,290	8,096	9,235
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	23,090	33,646
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	296,648	329,648
純資産額 (百万円)	77,130	84,539	89,382	99,847	126,168
総資産額 (百万円)	275,685	274,560	275,013	282,554	322,137
1株当たり純資産額 (円)	260.29	285.40	301.91	337.43	383.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.42	18.79	21.15	27.26	28.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	30.8	32.5	35.3	39.2
自己資本利益率 (%)	5.2	6.9	7.2	8.6	8.2
株価収益率 (倍)	27.8	26.5	28.5	25.2	32.1
配当性向 (%)	44.4	31.9	28.4	25.7	34.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,698 〔1,926〕	4,512 〔1,886〕	4,457 〔1,867〕	4,352 〔1,788〕	4,339 〔1,765〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期から第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第125期より1株当たりの各数値(配当額は除く)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第129期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 株式会社コントラ）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社4社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

#### (2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

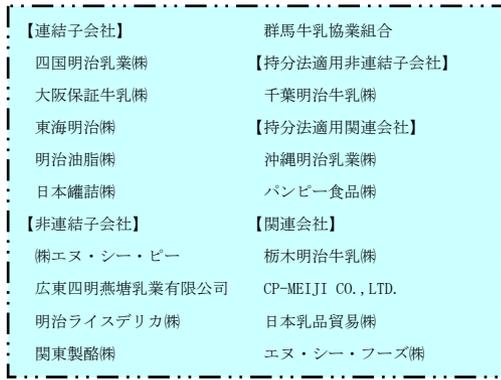
連結子会社(株)コントラ他2社、子会社11社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社7社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売



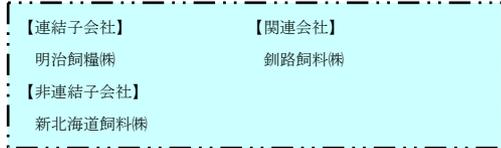
牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売



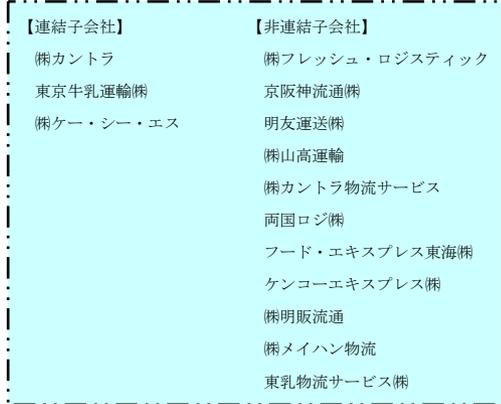
畜産品事業



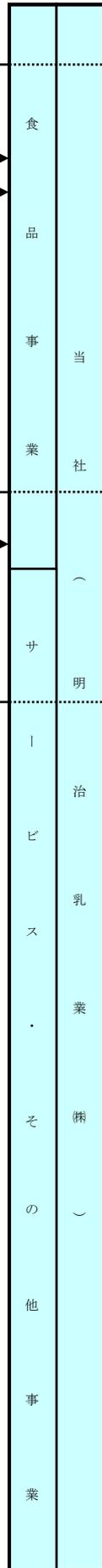
飼料事業



物流事業



その他事業



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
東京牛乳運輸㈱	貨物自動車運送業
㈱カントラ	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業及びリース業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJII CO.,LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
※バンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治パーラー	外食事業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売
㈱富士アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売

※ 持分法適用会社

非連結子会社

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
※千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業上海有限公司	乳製品の販売
明治乳業貿易(上海)有限公司	乳製品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱カントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
両国ロジ㈱	貨物自動車運送業
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱エフ・シー	リース業
㈱パブリシティ	広告代理店業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステムズ	外食事業

※ 持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	67.93 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシ ステムズ株式会社 (注) 5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理をして おります。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社カントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	2,285	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借してござい ます。 また、当社より資金の借入れを行っております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品事業	100.00	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	480	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。
(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳株式会社	千葉市若葉区	47	食品事業	99.56 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	同上
パンピー食品株式会社	東京都小平市	99	食品事業	30.30	当社へ食品・飲料等を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	5,607 [4,132]
サービス・その他事業	834 [565]
共通	613 [75]
合計	7,054 [4,772]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,339 [1,765]	36.8	13.4	6,582

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成19年3月31日現在3,557名であります。

また、連結子会社24社のうち、14社に労働組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

区分	第128期 (百万円)	第129期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	710,908	702,750	△8,157	98.9
営業利益	19,989	23,597	3,607	118.0
経常利益	20,179	23,421	3,242	116.1
当期純利益	10,055	13,708	3,653	136.3

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等景気は緩やかな回復がみられました。一方、個人消費につきましては、雇用環境に若干ながら改善がみられたものの、所得の伸び悩みに加え、社会保険料等の負担増等を背景として本格的な回復には至りませんでした。

乳業界におきましては、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に積極的に取り組みましたが、天候不順の影響もあり、飲用牛乳の消費は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業等のコア事業への経営資源のさらなる集中、「MEIJI」ブランドの価値向上、マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新等に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、当社においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前年同期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比1.1%減の702,750百万円となりました。利益面では、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果等により、営業利益で前年同期比18.0%増の23,597百万円、経常利益で前年同期比16.1%増の23,421百万円、当期純利益で前年同期比36.3%増の13,708百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第128期	第129期	増減	第128期	第129期	増減	第128期	第129期	増減
売上高(百万円)	605,813	596,608	△9,204	149,243	151,193	1,950	755,056	747,802	△7,253
営業利益(百万円)	16,469	20,022	3,552	3,517	3,460	△56	19,986	23,483	3,496

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

#### ① 食品事業

売上高は、当社においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前年同期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比1.5%減の596,608百万円となりました。営業利益につきましては、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果等により、前年同期比21.6%増の20,022百万円となりました。

#### ② サービス・その他事業

売上高は、物流事業や飼料事業の売上が前年同期実績を上回ったこと等により、前年同期比1.3%増の151,193百万円となりました。営業利益は、飼料事業において原料穀物のコストアップがあったこと等により、前年同期比1.6%減の3,460百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

区分	第128期 (百万円)	第129期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,256	37,123	5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,919	△15,447	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,490	△11,433	2,057
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△153	10,242	10,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	3,621	△153
現金及び現金同等物の期末残高	3,621	13,863	10,242

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より5,866百万円増加し、37,123百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等により、前年同期より2,471百万円支出が減少し、15,447百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より8,338百万円増加し、21,675百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入、借入金等の減少等により、前年同期より2,057百万円支出が減少し、11,433百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10,242百万円増加し、13,863百万円の残高となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	379,722	0.6
サービス・その他事業	31,051	7.4
合計	410,774	1.1

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（％）
市乳	kl	1,239,822	△2.3
粉乳	ton	22,947	+11.9
練乳	ton	2,637	△6.3
バター	ton	11,607	△7.5
チーズ	ton	20,830	+1.5
アイスクリーム	kl	75,862	+5.4
飲料	kl	173,218	△2.3
その他	百万円	16,228	△1.2

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	594,815	△1.5
サービス・その他事業	107,935	+1.0
合計	702,750	△1.1

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（%）
市乳	kl	1,282,521	294,674	+0.1
粉乳	ton	25,412	28,089	△5.0
練乳	ton	2,660	995	△3.9
バター	ton	15,674	15,080	+3.1
チーズ	ton	22,033	22,358	+1.7
アイスクリーム	kl	109,134	37,287	+1.8
飲料	kl	212,521	30,213	△3.3
その他	—	—	52,506	△4.3
合計	—	—	481,206	△0.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成15年4月に、目標とする10年後の企業像として、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す。」という長期ビジョンを掲げ、現在、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

なお、当社グループは、平成18年度から平成20年度までの3カ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在、重要と認識している環境要因は、

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
- ④ 国際化・規制緩和の進展
- ⑤ ITの浸透と影響力の拡大

等であります。

このような環境のなか、当社グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

そのための具体的な取り組み方針は次のとおりです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 「**MEIJI**」ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

当社は、「食の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する」ことを企業理念とし、乳および乳業技術という事業基盤に基づく独自性の高い技術開発力をもって、「おいしさ」、「健康」、「安全」の全てにおいて付加価値の高い商品の提供を目指しています。これにより、株主の皆様をはじめ、顧客、従業員、取引先等の全てのステークホルダーの皆様から信頼と支持を得て、明治乳業ブランドを確固たるものとし、長期的視点に立って企業価値の最大化を図っていくこととしております。

当社の経営にあたっては、企業理念に根ざした、乳および乳業技術に係る広範な知識および豊富な経験の蓄積を基にした信頼性の高い商品の安定的な提供を可能とする事業体制の構築・維持が必要不可欠であり、このことがすなわち、株主共同の利益の源泉であると考えます。

当社取締役会は、当社株式の大規模な買付行為等が行われようとした場合、こうした行為に応じて当社株式を売却するか否かは、個々の株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えております。しかしながら、当社の企業理念、事業特性について十分に配慮することなく、突如として当社株式の大規模な買付行為等が行われた場合、その目的や方法によっては、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損なう可能性が生じるため、株主の皆様のご判断されるにあたっては、適時・適切な情報の提供と合理的な時間の確保等が必要であると考えます。

そこで、当社は、これらの情報提供や時間の確保等を目的として、ひいては株主共同の利益の毀損を抑制するため、平成19年5月15日の取締役会において、当社株式についての大規模買付行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）の制定と平成19年6月29日からの導入を決議いたしました。

## (1) 本ルールの概要

当社取締役会は、当社株式等の保有割合が20%以上となる買付け等を行おうとする大規模買付者に対して当社所定の意向表明書の提出を求め、意向表明書が提出された場合には、大規模買付者との間で協議を行うと共に、株主の皆様による検討に必要な情報を取得し、その結果を適切な意向表明書として株主の皆様へ開示します。

その後、当社は当社による代替案を作成した上で、これを株主の皆様へ開示し、適切な意向表明書に記載された大規模買付者の提案を受け入れるべきか、当社が作成する代替案を遂行するべきか、いずれが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に結びつくかにつきまして、十分な時間を確保して株主の皆様へご検討頂きます。

当社は、株主の皆様によるご検討の結果を、株主意思確認総会または書面投票による株主意思確認手続におきまして、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非を問う方法により確認させて頂き、対抗措置の発動が決議された場合には、大規模買付者に対してその旨を通知して大規模買付行為に関する提案の撤回を申し入れ、大規模買付者が提案を撤回しない場合には、当社取締役会におきまして新株予約権の無償割当て（当社普通株式1株につき、新株予約権1個の割合）を内容とする対抗措置を決議することができるものといたします。

## (2) 本ルールの合理性

### ①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

### ②取締役の恣意性の排除について

当社取締役会が株主の皆様意思を確認することなく対抗措置を発動できるケースは、本ルールに定める手続違反の他、東京高裁が明らかに企業価値、株主価値を毀損する行為として取締役会による対抗措置の発動を認めた4類型、強圧的二段階買収に限定しており、かつ事前に複数の社外の有識者の意見を聴取することを前提としていることから、取締役の恣意性が入る要素は排除されております。

### ③株主の皆様意思を重視するものであること

本ルールは、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様による議決権行使により決めていただくことを定めたものであり、株主の皆様意思を尊重した内容となっております。

本ルールは、有効期間満了前であっても、当社の株主総会において本ルールに基づく対抗措置の発動に関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において、本ルールを廃止する旨の決議が行われた場合には、本ルールは当該時点で廃止されるものとしますので、株主の皆様のご意向に従い廃止することが可能です。

### ④本ルールについて継続的な開示を行うこと

当社取締役会は、関係法令の整備、他社の動向等を踏まえ、当社の企業価値および株主利益全体の観点から、本ルールについて随時見直しを行うこととしており、本ルールにつき内容の修正、変更または廃止等を行った場合には、これらについて、速やかに株主の皆様へ開示いたします。

### ⑤デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールおよび本ルールに基づく対抗措置として株主の皆様へ割当てることとなる新株予約権については、当社の株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止または当社が取得・消却することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO（世界貿易機関）農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫及び円安等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原材料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、平成16年3月にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、従来からの危機管理体制を強化させております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリクム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

### (2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJI CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢390名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,570百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

### (1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として5,014百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

当社独自の製法である「水出し急速抽出法」（製法特許取得）により抽出した上質なコーヒーや紅茶のエキスを使い、生乳を50%使用し、濃厚でありながらもすっきりとした味に仕上げた「明治ミルクと珈琲」ブランド『やわらかラテ』及び「明治ミルクと紅茶」ブランド『やわらか紅茶』、ミルクと相性の良いバニラを使用した「明治ミルクとバニラ」ブランド『やわらかバニラ』、生乳たっぷりの乳飲料ベースにいちご果汁を加えた「明治いちごミルク」、たっぷりのミルクに合うコーヒー豆や紅茶を使用した乳飲料「明治+milkカフェラテ」「明治+milk紅茶ラテ」。

当社独自の製法（「なめらかスムーズ製法」製造特許出願中）によるクリーミーで口溶けの良いヨーグルトベースに果肉のしっかりとした食感と風味を味わうことができる「明治ブルガリアヨーグルトクリーミーリッチ」3品、低脂肪で大容量（180g）タイプの「明治ブルガリアフルーツミックスヨーグルト低脂肪」、子供にも食べやすい風味でおやつ向けに手軽な3連商品「明治ヨーグルト」（80g×3）、果肉とピューレソース入りの「とろ〜りピューレのフルーツゼリー」2品（マンゴー、アプリコット）。

エッセルブランドの商品力強化として「明治エッセルスーパーカップ」3品（チョコミント、巨峰、白桃）、洋菓子スイーツをテーマにした「Aya Sweets Dessert」2品（渋皮栗モンブラン、クレームブリュレ）。

短期間で使い切れる小容量80g入りファットスプレッド「明治ちよこっとソフト」3品（あっさり風味、バター風味、はちみつ風味）、生チョコレートを配合し、濃厚な風味に仕上げた「明治生チョコソフト」、ビタミンDを2.3μg/10g含む栄養機能食品「明治元気なよこソフト それいけ！アンパンマン ビタミンD&カルシウム入り」。

食べやすい10mm角のサイコロ状にカットした「おつまみサイコロチーズ食べ切り4パック（コク味のレッドチェダー・まるやかゴーダ）」、新食感クリームチーズ「明治クリームフロマージュ ハーブ&ガーリック」。

2種類のグラタンが入って便利なお弁当用カップ惣菜「カップグラタン海老ペンネグラタン&茄子ミートグラタン」。

分岐鎖アミノ酸とミルク生まれのホエイペプチドを配合し運動後に必要なアミノ酸が摂取できる「ヴァームアフターチャージゼリー」「ヴァームアフターチャージタブレット」、食品に加えてトロミが調整できる「トロメイクSP」、食事だけでは摂りにくい各種栄養素を美味しく食べやすくした「メイバランスたんぱくゼリー」「メイバランスビタミンゼリー」、腎臓に負担がかかるたんぱく質とミネラルを低減して糖質の吸収にも配慮した高カロリー流動食「リーナレンLoGIC1.0」「リーナレンLoGIC3.5」。

妊娠期に必要な葉酸をおいしく食べられる「明治ビオママブレママ葉酸タブレット」、低出生体重児用調製粉乳「明治LW」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・「明治美容ヨーグルト美しいあした」等の機能性に関する研究
- ・プロバイオティクス乳酸菌の濃縮培養法に関する研究
- ・「脱酸素低温発酵製法」によるヨーグルト製造に関する研究
- ・「明治おいしい牛乳」等のおいしさに関する研究
- ・糖質調整流動食「インスロー」、トロミ調整食品「トロメイク」、ホエイたんぱく質分解物等の、高齢者や病者に対する栄養、機能性及び物性特性に関する研究
- ・乳由来成分の妊産婦及び乳児に対する生理機能、感染防御機能に関する研究
- ・食中毒微生物やその産生毒素の簡易・迅速検査法等、品質及び安全性に関する分析技術研究

当社独自製法である「脱酸素低温発酵法」（予め溶存酸素濃度を低下させてから低温発酵を行う発酵技術）は「発酵時間の短縮」と「なめらかな食感とカード保形性の両立」を主な特徴としており、本製法による新規なヨーグルト開発の功績を高く評価され、農林水産省と社団法人農林水産技術情報協会が共催した平成18年度民間部門農林水産研究開発功労者表彰の最高位である農林水産大臣賞を受賞しました。また、同製法により開発された「明治プロビオヨーグルトLG21低脂肪」は、これまでにない“おいしい低脂肪ヨーグルト”という技術的新規性、市場へのインパクト、並びに学会等での発表内容が評価され、日本食糧新聞社制定の平成18年度「新技術・食品開発賞」を受賞しました。

当社は、平成10年開設の東京大学寄附講座「東京大学食シグナル・生体統御系間相互作用（明治乳業）講座」とともに、平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門を支援しております。また、当社は、アイルランド政府による産官学共同研究支援プログラムの下、育児用調製粉乳に関する共同研究を平成18年9月から開始いたしました。

## (2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に2,556百万円の費用を投入いたしました。また、MRI用経口消化管造影剤「ボースデル内用液10」について、平成18年4月20日付けで製造承認を取得し、本商品の販売元である協和発酵工業株式会社が、平成18年9月25日付けで発売を開始いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.1%減の702,750百万円、営業利益は前年同期比18.0%増の23,597百万円、経常利益は前年同期比16.1%増の23,421百万円、当期純利益は前年同期比36.3%増の13,708百万円となりました。

#### ①売上高

売上高は、当社においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前年同期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比1.1%減の702,750百万円となりました。

#### ②営業利益

営業利益は、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果等により、前年同期比18.0%増の23,597百万円となりました。

#### ③経常利益

営業外収益は、150百万円減少の2,896百万円、営業外費用は515百万円増加の3,071百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比16.1%増の23,421百万円となりました。

#### ④特別損益

特別利益は、前年同期比799百万円減少の4,799百万円、特別損失は149百万円増加の6,794百万円となりました。特別利益減少の主な要因は、厚生年金基金代行部分返上益が2,854百万円減少したこと等によります。特別損失増加の主な要因は、固定資産処分損が1,894百万円増加したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比12.0%増の21,426百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比36.3%増の13,708百万円となりました。主な当期純利益の増加要因は、上記の営業利益の増益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の33.86円から42.81円に増加し、自己資本利益率は、前年同期の9.5%から10.7%と増加しました。

### (3) 財政状態

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、22,426百万円増加し、383,560百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等から、前連結会計年度末に比べ、19,321百万円増加し、155,780百万円となりました。固定資産については、前払年金費用の増加等から、前連結会計年度末に比べ、3,104百万円増加し、227,779百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8,648百万円減少し、237,515百万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ、14,909百万円増加し、182,255百万円となりました。固定負債は、社債の一部が一年以内に償還予定となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、23,557百万円減少し、55,260百万円となりました。

#### ③純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、31,075百万円増加し、146,044百万円となりました。主な要因は、新株の発行に伴う資本金・資本剰余金の増加によるものです。なお自己資本比率は、31.2%から37.5%、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の380.85円から437.45円にそれぞれ増加しました。

#### (4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
自己資本比率 (%)	22.6	25.2	28.0	31.2	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	40.4	49.8	56.4	79.2
債務償還年数 (年)	4.3	5.5	3.7	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	14.7	23.5	28.9	37.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

##### ② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

##### ③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

#### (5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気は緩やかに回復しているものの、原油、素材価格の高騰による企業業績への影響が懸念されるところとなっており、個人消費につきましても、所得の伸び悩みや先行き不透明感などもあり、大幅な改善は見込めない状況にあります。

また、乳業界におきましても、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に取り組んでおりますが、飲用牛乳につきましては未だ消費が回復するまでには至っておりません。

「食」への需要減少が見込まれる中、「食」を巡る市場競争は「乳業界」という従来の枠を超え、食品業界全体での競争へと変容しており、より一層厳しさを増すものと認識しております。加えて、WTOやFTAなどの国際的な農業交渉の結果次第では、国内の酪農乳業界の受ける影響は計り知れないものがあります。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」という長期ビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていく所存であります。

当社グループでは、「新・総合乳業の創造」を基本コンセプトとした2008中期経営計画 (2006年度～2008年度) の2年目にあたる2007年度は、初年度に築いた経営基盤をより一層強固なものとするべく、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治おいしい牛乳」といった基幹商品群のさらなる地位確立を推し進めるとともに、成長事業領域への経営資源の積極投入により、成長基盤の確立を図ります。

具体的には、北海道河西郡芽室町に建設中の新チーズ工場を柱としたチーズ事業の強化育成、高齢社会のニーズに対応した流動食事業の拡大などに積極的に取り組む所存であります。

また、コーポレートブランドである「**MEIJI**」ブランドの徹底強化及び「明治おいしい牛乳」や「明治ブルガリア」といった全社戦略ブランドの価値向上を図るためのコミュニケーション活動を積極的に展開いたします。

次に、徹底したコスト削減を図るべく、少数精鋭体制による経営効率の向上、グループ全体での間接部門の合理化、さらなる経営効率を追求するために、グループ全体での間接部門の合理化や集約、物流費の低減などローコストオペレーション体制の構築を推進してまいります。

一方、商品・サービスの品質保証面におきましては、2006年12月に制定した明治乳業品質保証システム「明治クオリアス」に基づき、全社一丸となって、より一層安全で魅力的な商品とサービス提供に努める所存であります。これらに合わせまして、企業の社会的責任をこれまで以上に重視し、環境への配慮に意を用いるとともに、コンプライアンスに立脚した事業運営を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で26,924百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 食品事業

当連結会計年度において、21,459百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、十勝工場の建設を中心とした20,056百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に5,464百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、増資資金及び自己資金をもって充当しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 食品事業

平成19年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	466	608	70	1,152	35 (13)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	476	952	98	1,585	41 (7)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	10 (6,451,795)	102	99	38	250	15 (13)
		十勝帯広工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	65 (31,639)	868	681	122	1,739	77 (125)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	429	751	142	1,430	51 (27)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	104 (31,273)	864	1,553	152	2,675	49 (40)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12,688)	287	436	38	783	39 (33)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	558 (51,475)	1,230	1,858	189	3,837	77 (32)
		群馬工場	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,155	2,631	246	4,894	196 (63)
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	603	830	80	1,803	93 (37)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	393	386	44	1,038	40 (3)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	854	1,076	130	2,101	104 (18)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	277 (79,182)	3,103	2,526	291	6,198	165 (92)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,648 (105,760)	4,171	6,123	603	14,546	121 (34)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,169	1,338	220	2,909	116 (80)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	394 (22,542)	282	248	69	994	42 (14)
		愛知工場	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	679	1,468	206	2,438	108 (20)
		〔静岡工場〕	市乳	静岡市 駿河区	50 (8,507)	154	265	31	502	25 (9)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	528 (86,513)	2,593	3,085	368	6,576	157 (200)
		関西工場	市乳	大阪府 貝塚市他	51 (24,929)	3,135	4,203	634	8,024	123 (53)
広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (14,899)	529	925	141	1,638	62 (31)		
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,838)	613	1,083	118	2,095	51 (30)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	2,061	3,559	411	8,151	100 (65)		
提出会社計					9,991 (7,462,742)	26,228	36,696	4,452	77,368	1,887 (1,039)

生産設備	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
	四国明治乳業(株)	四国工場	市乳	香川県三豊市	377 (53,554)	548	1,020	202	2,148	43 (4)
	明治ケンコーハム(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県三島市	—	119	1,095	87	1,302	56 (60)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県袋井市	666 (24,994)	1,080	2,238	320	4,305	41 (20)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）		
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計			
営業設備	提出会社	東京支社	東京都江東区	—	—	—	—	—	1,424 (650)		
			横浜市神奈川区他	856 (16,824)	1,431	114	1,170	3,574			
	東海支社	名古屋市瑞穂区	786 (4,503)	74	0	15	876				
		石川県石川郡野々市町他	—	19	7	499	526				
	関西支社	大阪市北区	1 (27)	16	1	9	29				
		兵庫県西宮市他	1,208 (32,153)	1,336	50	821	3,416				
	北海道支店	札幌市白石区	—	8	—	3	12				
		札幌市東区他	82 (16,580)	26	0	62	172				
	東北支店	仙台市泉区	—	0	—	9	10				
		山形県天童市他	67 (7,597)	90	0	202	361				
	中国支店	広島市南区	—	7	—	10	17				
		広島市安佐南区他	—	176	2	201	380				
	九州支店	福岡市博多区	—	2	0	3	5				
		北九州市八幡西区他	159 (2,293)	17	4	209	390				
	提出会社計				3,163 (79,981)	3,208	182	3,218		9,773	1,424 (650)
	東京明販(株)他販売会社8社			埼玉県川越市他	7,399 (—)	4,262	126	506		12,294	1,168 (1,821)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
本社 及び 研究 所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,454	8	356	10,933	737 (41)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	10 (7,908)	354	2	12	379	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	718 (1,763)	1,203	0	75	1,998	
		本社その他	茨城県 守谷市他	3,755 (361,057)	1,506	221	446	5,929	
	研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	3,225	602	617	5,577	291 (35)	
提出会社計				11,728 (403,015)	10,744	835	1,508	24,817	1,028 (76)

## (2) サービス・その他事業

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 神栖市	728 (25,220)	386	698	29	1,843	20 (3)
(株)コントラ	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市	1,024 (4,124)	1,330	226	88	2,670	61 (16)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ーハム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	995	—	30	1,190	—

提出会社合計				24,883 (7,945,738)	40,181	37,713	9,180	111,959	4,339 (1,765)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	---------	------------------

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものはありません。
- 3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
提出会社 十勝工場	北海道 河西郡 芽室町	食品事業	チーズ生産設備	13,337	6,227	増資資金及び自己資金 (注)	平成18年5月	平成20年3月
提出会社 関西工場	大阪府 貝塚市	食品事業	ヨーグルト生産設備	4,780	1,068	増資資金及び自己資金 (注)	平成18年11月	平成20年2月
提出会社 群馬工場	群馬県 伊勢崎市	食品事業	流動食生産設備	8,500	126	増資資金及び自己資金 (注)	平成19年4月	平成20年8月

(注) 平成18年7月28日の公募増資によるものです。

### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は、560,000,000株とする。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より240,000,000株増加し、800,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	329,648,786	329,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	329,648,786	329,648,786	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 667円

発行価額 639.76円

資本組入額 319.88円

払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 639.76円

資本組入額 319.88円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	103	46	287	293	2	20,115	20,846	—
所有株式数 （単元）	—	135,990	8,960	40,122	82,337	2	58,724	326,135	3,513,786
所有株式数の 割合（%）	—	41.70	2.75	12.30	25.25	0.00	18.00	100.00	—

（注）1 平成19年3月31日現在の自己株式は、1,032,639株であり、「個人その他」欄に1,032単元及び「単元未満株式の状況」欄に639株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が200単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,566	5.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,251	3.72
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	12,211	3.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.34
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	3.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.45
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区鳴海1-8-11)	6,985	2.12
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂1-2-10	5,221	1.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,610	1.40
計	—	104,527	31.71

(注) 1 株式会社みずほ銀行から、平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年1月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	14,581	4.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	638	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,681	0.81
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	548	0.17

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,032,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 325,103,000	325,103	—
単元未満株式	普通株式 3,513,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	329,648,786	—	—
総株主の議決権	—	325,103	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数200個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	1,032,000	—	1,032,000	0.31
計	—	1,032,000	—	1,032,000	0.31

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	207,055	176,357,098
当期間における取得自己株式	18,865	17,536,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,611	4,183,901	2,525	1,392,454
保有自己株式数	1,032,639	—	1,048,979	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡及び買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記の基本方針に基づき株主配当を考え、中間配当金（1株当たり3円）とあわせて、普通配当を1円増額して1株当たり8円とし、創立90周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.7%となりました。

内部留保資金については、経営環境が厳しさを増していく中で、企業体質の強化・維持を図っていく為に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	986	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,300	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	413	509	663	718	1,082
最低(円)	298	368	462	557	667

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	811	857	960	968	1,082	1,020
最低(円)	747	753	844	906	920	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任 (現任)	(注) 2	184
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任 (現任)	(注) 2	112
専務取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	39
専務取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	36
専務取締役		井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長 " 17年6月 常務取締役就任 " 19年4月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	10
常務取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	17
常務取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	12
常務取締役	食品販売本部長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 東京支社副支社長 " 17年4月 食品販売本部長 (現任) " 19年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	21
常務取締役	研究本部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 (現任) " 19年4月 研究本部長 (現任)	(注) 2	20
常務取締役	市乳販売本部長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 (現任) " 19年4月 市乳販売本部長 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	峯元 和博	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 食品販売本部副本部長 " 15年6月 取締役就任(現任) " 17年4月 九州支店長 " 19年4月 関西支社長(現任)	(注)2	17
取締役	酪農部長	重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	生産部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役		山本 潤児	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 グループ企画部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社取締役社長就任(現任)	(注)2	7
取締役	グループ企画部長	江黒 雅美	昭和23年7月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 グループ企画部長(現任)	(注)2	11
取締役	人事部長	金子 秀定	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	品質保証部長	小出 薫	昭和23年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 品質保証部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	東海支社長	縄田 照三	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部副本部長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 19年4月 東海支社長(現任)	(注)2	6
取締役	市乳販売本部 市乳販売部長	坂口 敏行	昭和24年8月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 市乳販売本都市乳販売部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	管理部長	平原 高志	昭和25年5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 管理部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	27
取締役	九州支店長	大場 進	昭和25年4月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 九州支店長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	研究本部食品開発 研究所長兼市乳開 発研究部長	中坪 正	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 研究本部食品開発研究所長 兼市乳開発研究部長(現任) " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	栄養販売本部長 兼栄養販売二部長	川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 栄養販売本部長兼栄養販売二部長 " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	経営戦略本部長 兼経営企画室長	谷中 孝章	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 経営戦略本部長兼経営企画室長 " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	装置技術部長	小竹 克佳	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 装置技術部長 " 19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉岡 肇	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 商品開発部長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 広報室長 " 13年4月 関連事業部長 " 14年4月 グループ企画部長 " 15年4月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社取締役社長 " 16年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	25
常勤監査役		星野 修邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 情報システム部長 " 16年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	5
常勤監査役		川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社取締役社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	18
監査役		赤羽 正治	昭和19年5月1日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成10年10月 同社経営企画部事業開発G長 " 11年7月 スタウファー・ビスケット派遣、米国明治兼務 " 13年1月 明治製菓株式会社食料企画管理部長 " 14年6月 同社執行役員食料企画管理部長 " 16年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	2
監査役		藤井 吉昭	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 農林省入省 平成11年1月 農林水産技術会議事務局研究総務官 " 12年1月 家畜改良センター所長 " 13年1月 農林水産省退職 " 13年1月 社団法人家畜改良事業団参与 " 14年8月 財団法人畜産環境整備機構副理事長 " 16年6月 監査役就任 (現任)	(注) 3	2
監査役		佐貫 葉子	昭和24年4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 " 15年6月 当社補欠監査役 " 19年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						667

(注) 1 監査役赤羽正治、藤井吉昭及び佐貫葉子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会、監査役会等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

### (1) 会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、定例のもののほか、必要に応じて適宜開催しており、平成18年度は13回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行の監査等を実施しております。また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、取締役会、常務会、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をしております。

一方、24名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成18年度は17回開催するなかで、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督等を実施しております。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付取締役で構成される常務会のほか、経営会議等において事前に十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と、効率的な事業運営を図っております。

### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### ①監査室による内部監査

内部監査を担当する監査室（6名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、常務会、監査室担当取締役及び監査役に対して、その内容を報告しております。

#### ②コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化するために、情報セキュリティ委員会を設置しております。

委員会においては情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、全社全部門を挙げた品質保証体制のもと、安全で魅力的な商品とサービスを提供するために、明治乳業品質保証システム（明治クオリアス）を制定し、明治クオリアス会議を設置しております。



(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておりません。

区分	人数 (名)	支払額 (百万円)
取締役	24	456
監査役 (内、社外監査役)	4 (2)	62 (25)
計	28	519

(注) 1 上記以外の使用人分給与、役員賞与額及び退職慰労金は次のとおりであります。

(1) 使用人分給与

使用人兼務取締役 233百万円

(2) 前期利益処分による役員賞与額

取締役 24名 27百万円

監査役 4名 3百万円 (内、社外監査役 2名 1百万円)

(3) 当事業年度に係る役員賞与額

取締役 24名 27百万円

監査役 4名 3百万円 (内、社外監査役 2名 1百万円)

(4) 退職慰労金(取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給)

取締役 24名 735百万円

監査役 4名 22百万円 (内、社外監査役 2名 4百万円)

2 提出日現在の取締役の人員は25名、監査役は6名であります。

②監査報酬

当社の監査法人不二会計事務所に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 39百万円

上記以外の報酬 —

(6) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第128期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第129期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第128期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第129期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,638		13,877	
2 受取手形及び売掛金	※9	81,499		90,489	
3 有価証券		11		—	
4 たな卸資産		36,967		34,653	
5 繰延税金資産		6,886		6,933	
6 その他		8,122		10,279	
貸倒引当金		△666		△452	
流動資産合計		136,458	37.8	155,780	40.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	66,203		62,151	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	52,888		47,294	
(3) 土地	※3	43,415		43,854	
(4) 建設仮勘定		982		10,037	
(5) その他	※1 ※3	9,112		9,258	
有形固定資産合計		172,602		172,596	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	34,818		34,117	
(2) 繰延税金資産		369		444	
(3) その他	※2	14,282		17,440	
貸倒引当金		△970		△937	
投資その他の資産合計		48,499		51,064	
固定資産合計		224,675	62.2	227,779	59.4
資産合計		361,134	100.0	383,560	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※9	63,747		73,286	
2	※3	36,185		16,653	
3		600		20,000	
4		16,000		10,000	
5		3,273		3,680	
6		29,769		32,841	
7		—		35	
8	※3	17,771		25,758	
		流動負債合計	46.4	182,255	47.5
II 固定負債					
1		35,000		15,000	
2	※3	28,690		24,633	
3		9,253		9,984	
4		4,602		4,012	
5		—		837	
6	※5	1,271		791	
		固定負債合計	21.8	55,260	14.4
		負債合計	68.2	237,515	61.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,273	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,090	6.4	—	—
II 資本剰余金		21,434	5.9	—	—
III 利益剰余金		58,505	16.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		10,059	2.8	—	—
V 自己株式	※7	△394	△0.1	—	—
資本合計		112,695	31.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		361,134	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	33,646	8.8
2 資本剰余金		—	—	31,993	8.3
3 利益剰余金		—	—	70,407	18.4
4 自己株式		—	—	△566	△0.1
株主資本合計		—	—	135,481	35.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	8,272	2.2
評価・換算差額等合計		—	—	8,272	2.2
III 少数株主持分		—	—	2,291	0.6
純資産合計		—	—	146,044	38.1
負債純資産合計		—	—	383,560	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			710,908	100.0	702,750	100.0	
II 売上原価	※2		515,712	72.5	502,635	71.5	
売上総利益			195,195	27.5	200,114	28.5	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		175,205	24.6	176,517	25.1	
営業利益			19,989	2.8	23,597	3.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		52			53		
2 受取配当金		587			504		
3 たな卸資産売却益		473			428		
4 持分法による投資利益		30			116		
5 従業員社宅入居料		524			528		
6 その他		1,078	2,746	0.4	1,265	2,896	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,057			989		
2 たな卸資産処分損		1,022			1,174		
3 その他		476	2,556	0.4	907	3,071	0.4
経常利益			20,179	2.8		23,421	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,971			4,171		
2 貸倒引当金戻入益		455			361		
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,854			—		
4 その他		316	5,598	0.8	266	4,799	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	3,306			5,201		
2 減損損失	※5	340			13		
3 有価証券評価損		15			0		
4 事業整理損		1,487			—		
5 役員退職慰労引当金繰入		—			774		
6 その他		1,494	6,644	0.9	804	6,794	1.0
税金等調整前当期純利益			19,133	2.7		21,426	3.0
法人税、住民税及び事業税		6,081			5,878		
法人税等調整額		2,901	8,983	1.3	1,824	7,702	1.1
少数株主利益			95	0.0		15	0.0
当期純利益			10,055	1.4		13,708	2.0

## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,432
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			21,434
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,260
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,055	
2 連結子会社の株式交換 に伴う持分変動による 増加高		—	10,055
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,775	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35 (3)	
3 連結子会社の清算によ る減少高		—	
4 持分法適用会社の減少 による減少高		—	1,810
IV 利益剰余金期末残高			58,505

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△1,183		△1,183			△1,183
剰余金の配当			△986		△986			△986
当期純利益			13,708		13,708			13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△176	△176			△176
自己株式の処分		2		4	6			6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△1,787	17	△1,769
連結会計年度中の変動額合計	10,556	10,558	11,902	△172	32,844	△1,787	17	31,075
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		19,133	21,426
2 減価償却費		20,481	19,853
3 連結調整勘定償却額		△179	—
4 負ののれん償却額		—	△169
5 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△7,221	△5,017
6 受取利息及び受取配当金		△639	△557
7 支払利息		1,057	989
8 固定資産売却損 (△益)		△1,971	△4,171
9 固定資産処分損		3,306	5,201
10 減損損失		340	13
11 有価証券売却損 (△益)		△144	202
12 有価証券評価損		15	0
13 売上債権の減少 (△増加) 額		1,044	△9,192
14 仕入債務の増加 (△減少) 額		△948	9,645
15 たな卸資産の減少 (△増加) 額		2,660	2,204
16 未払費用の増加 (△減少) 額		517	3,151
17 その他		1,065	△544
小計		38,517	43,037
18 利息及び配当金の受取額		643	561
19 利息の支払額		△1,080	△1,004
20 法人税等の支払額		△6,823	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,256	37,123

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△20,147	△20,798
2 有形・無形固定資産の売却による収入		2,634	7,136
3 投資有価証券の取得による支出		△2,925	△2,497
4 投資有価証券の売却による収入		579	503
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		2,441	61
6 その他		△502	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,919	△15,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△1,491	△8,286
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		4,000	△6,000
3 長期借入れによる収入		3,680	4,400
4 長期借入金の返済による支出		△17,807	△19,701
5 社債の償還による支出		—	△600
6 株式の発行による収入		—	21,112
7 配当金の支払額		△1,775	△2,169
8 少数株主への配当金の支払額		△8	△12
9 その他		△88	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,490	△11,433
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△153	10,242
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,774	3,621
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,621	13,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																						
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>明治アグリズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリズ株式会社	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>明治飼糧株式会社</td> <td>近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社コントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリズ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>千葉明治牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	千葉明治牛乳株式会社	関東製酪株式会社
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																						
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリズ株式会社																																																						
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																						
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																						
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																						
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																						
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																						
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																						
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																						
近畿明販株式会社																																																							
千葉明治牛乳株式会社																																																							
関東製酪株式会社																																																							
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																						
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																						
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																						
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																						
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																						
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																						
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																						
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																						
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																						
千葉明治牛乳株式会社																																																							
関東製酪株式会社																																																							



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～30年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,953百万円）</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～26年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（10,939万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～30年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、143,753百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、提出会社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員のリタイア時に支給することを予定しております。</p> <p>そのため、提出会社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度発生額2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

連結財務諸表に関する注記  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、228,490百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 5,664百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,581百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,076 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,245 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,339 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,009 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,386百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,976百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,153 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,459 "</td></tr> <tr><td>従業員貯金</td><td style="text-align: right;">2,560 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,150百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>(外貨建)</td><td style="text-align: right;">240千豪ドル)</td></tr> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>(株)明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関し て、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し 入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>PTY. LTD.</td><td></td></tr> <tr><td>(外貨建)</td><td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td></tr> </table> <p>(3) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	建物	10,581百万円	構築物	1,076 "	機械装置	9,245 "	車両運搬具	43 "	工具器具備品	89 "	土地	14,339 "	投資有価証券	4,009 "	計	39,386百万円	短期借入金	4,976百万円	長期借入金(1年以内)	2,153 "	長期借入金	13,459 "	従業員貯金	2,560 "	後納郵便料金	—	計	23,150百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food	28百万円	(外貨建)	240千豪ドル)	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	115 "	計	303百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA	84百万円	PTY. LTD.		(外貨建)	1,000千豪ドル)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、234,349百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 4,640百万円 その他(出資金) 183百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,268百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,000 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,777 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,690 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,492 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,299百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内)</td><td style="text-align: right;">1,967 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,529 "</td></tr> <tr><td>従業員貯金</td><td style="text-align: right;">2,467 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東乳物流サービス(株)</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>仙台飼料(株)</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>(株)明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関し て、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し 入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>PTY. LTD.</td><td></td></tr> <tr><td>(外貨建)</td><td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td></tr> </table> <p>(3) _____</p>	建物	8,268百万円	構築物	1,000 "	機械装置	7,777 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	69 "	土地	8,690 "	投資有価証券	3,492 "	計	29,299百万円	短期借入金	1,360百万円	長期借入金(1年以内)	1,967 "	長期借入金	10,529 "	従業員貯金	2,467 "	計	16,325百万円	東乳物流サービス(株)	35百万円	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	98 "	計	293百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA	95百万円	PTY. LTD.		(外貨建)	1,000千豪ドル)
建物	10,581百万円																																																																																				
構築物	1,076 "																																																																																				
機械装置	9,245 "																																																																																				
車両運搬具	43 "																																																																																				
工具器具備品	89 "																																																																																				
土地	14,339 "																																																																																				
投資有価証券	4,009 "																																																																																				
計	39,386百万円																																																																																				
短期借入金	4,976百万円																																																																																				
長期借入金(1年以内)	2,153 "																																																																																				
長期借入金	13,459 "																																																																																				
従業員貯金	2,560 "																																																																																				
後納郵便料金	—																																																																																				
計	23,150百万円																																																																																				
PT. INDOMEIJJI Dairy Food	28百万円																																																																																				
(外貨建)	240千豪ドル)																																																																																				
仙台飼料(株)	160 "																																																																																				
(株)明治ビバリッジ	115 "																																																																																				
計	303百万円																																																																																				
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA	84百万円																																																																																				
PTY. LTD.																																																																																					
(外貨建)	1,000千豪ドル)																																																																																				
建物	8,268百万円																																																																																				
構築物	1,000 "																																																																																				
機械装置	7,777 "																																																																																				
車両運搬具	0 "																																																																																				
工具器具備品	69 "																																																																																				
土地	8,690 "																																																																																				
投資有価証券	3,492 "																																																																																				
計	29,299百万円																																																																																				
短期借入金	1,360百万円																																																																																				
長期借入金(1年以内)	1,967 "																																																																																				
長期借入金	10,529 "																																																																																				
従業員貯金	2,467 "																																																																																				
計	16,325百万円																																																																																				
東乳物流サービス(株)	35百万円																																																																																				
仙台飼料(株)	160 "																																																																																				
(株)明治ビバリッジ	98 "																																																																																				
計	293百万円																																																																																				
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA	95百万円																																																																																				
PTY. LTD.																																																																																					
(外貨建)	1,000千豪ドル)																																																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、403百万円であります。	※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、235百万円であります。
※6 提出会社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。	※6 _____
※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。	※7 _____
8 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円	8 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円
※9 _____	※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 459百万円 支払手形 735 〃

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,927百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">49,942 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,199 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,763 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,398百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,515 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">447 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,927百万円	拡売費	49,942 〃	労務費	38,199 〃	退職給付費用	2,763 〃	土地	1,962百万円	その他の固定資産	8 〃	計	1,971百万円	建物	1,344百万円	機械装置	1,515 〃	工具器具備品他	447 〃	計	3,306百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,807百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,772 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,120 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,929 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,570百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">898 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,141 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,807百万円	拡売費	51,772 〃	労務費	38,120 〃	退職給付費用	1,929 〃	土地	4,162百万円	その他の固定資産	9 〃	計	4,171百万円	建物	883百万円	機械装置	898 〃	土地	3,141 〃	工具器具備品他	278 〃	計	5,201百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 柴田郡
運賃保管料	28,927百万円																																																										
拡売費	49,942 〃																																																										
労務費	38,199 〃																																																										
退職給付費用	2,763 〃																																																										
土地	1,962百万円																																																										
その他の固定資産	8 〃																																																										
計	1,971百万円																																																										
建物	1,344百万円																																																										
機械装置	1,515 〃																																																										
工具器具備品他	447 〃																																																										
計	3,306百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他																																																									
運賃保管料	28,807百万円																																																										
拡売費	51,772 〃																																																										
労務費	38,120 〃																																																										
退職給付費用	1,929 〃																																																										
土地	4,162百万円																																																										
その他の固定資産	9 〃																																																										
計	4,171百万円																																																										
建物	883百万円																																																										
機械装置	898 〃																																																										
土地	3,141 〃																																																										
工具器具備品他	278 〃																																																										
計	5,201百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,638百万円	現金及び預金勘定 13,877百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 17$ "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 13$ "
現金及び現金同等物 3,621百万円	現金及び現金同等物 13,863百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> <td style="text-align: right;">7,873</td> <td style="text-align: right;">22,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td style="text-align: right;">13,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,628	7,873	22,502	減価償却累計額 相当額	9,645	3,999	13,644	期末残高相当額	4,983	3,874	8,857	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,326</td> <td style="text-align: right;">7,238</td> <td style="text-align: right;">16,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,632</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> <td style="text-align: right;">9,621</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,694</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,326	7,238	16,565	減価償却累計額 相当額	5,632	3,989	9,621	期末残高相当額	3,694	3,242	6,936
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	14,628	7,873	22,502																														
減価償却累計額 相当額	9,645	3,999	13,644																														
期末残高相当額	4,983	3,874	8,857																														
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9,326	7,238	16,565																														
減価償却累計額 相当額	5,632	3,989	9,621																														
期末残高相当額	3,694	3,242	6,936																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,492 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,780百万円	1年超	5,492 "	合計	9,273百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,163 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,241百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,078百万円	1年超	4,163 "	合計	7,241百万円																				
1年以内	3,780百万円																																
1年超	5,492 "																																
合計	9,273百万円																																
1年以内	3,078百万円																																
1年超	4,163 "																																
合計	7,241百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,090 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,500百万円	減価償却費相当額	5,090 "	支払利息相当額	219 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,810 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,112百万円	減価償却費相当額	3,810 "	支払利息相当額	175 "																				
支払リース料	5,500百万円																																
減価償却費相当額	5,090 "																																
支払利息相当額	219 "																																
支払リース料	4,112百万円																																
減価償却費相当額	3,810 "																																
支払利息相当額	175 "																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,308	27,282	16,974
小計	10,308	27,282	16,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	122	109	△12
② 債券	11	11	0
小計	133	121	△12
合計	10,442	27,404	16,961

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、その他有価証券のうち満期があるものとして債券(金融債)が11百万円(1年以内償還予定)があります。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,024	26,049	14,025
小計	12,024	26,049	14,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	497	423	△74
② 債券	—	—	—
小計	497	423	△74
合計	12,521	26,473	13,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	492	—	497	4	1,069	—	1,080	10
オプション取引								
売建								
プット	(279)	(59)			(39)	—		
米ドル	13	3	0	12	2	—	—	2
買建								
コール	(139)	(29)			(19)	—		
米ドル	8	1	19	11	1	—	3	2
合計	513	4	516	29	1,072	—	1,083	15

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	1,300	—	△5	△5	1,350	1,350	△19	△19
合計	1,300	—	△5	△5	1,350	1,350	△19	△19

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より掲示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、提出会社で採用している企業年金基金制度と、連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△78,410百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">63,455 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イーロ）</td> <td style="text-align: right;">△14,954 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,477 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,244 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,732 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,637 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;">△4,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、3,653百万円であります。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△78,410百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	63,455 "	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	△14,954 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,477 "	ホ 未認識数理計算上の差異	14,244 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△5,732 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	34 "	チ 前払年金費用	4,637 "	リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,602百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△75,280百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">64,475 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イーロ）</td> <td style="text-align: right;">△10,805 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,757 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,766 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,635 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,082 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,095 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;">△4,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、3,997百万円であります。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△75,280百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	64,475 "	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	△10,805 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "	ホ 未認識数理計算上の差異	14,766 "	ヘ 未認識過去勤務債務	△4,635 "	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "	チ 前払年金費用	9,095 "	リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,012百万円
イ 退職給付債務（注）1	△78,410百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	63,455 "																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	△14,954 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,477 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	14,244 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△5,732 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	34 "																																								
チ 前払年金費用	4,637 "																																								
リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,602百万円																																								
イ 退職給付債務（注）1	△75,280百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	64,475 "																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	△10,805 "																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	14,766 "																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△4,635 "																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "																																								
チ 前払年金費用	9,095 "																																								
リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,012百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,129 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,667 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,665 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,311 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 4,296百万円</p> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,463百万円	ロ	利息費用	2,129 "	ハ	期待運用収益	△1,667 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異	2,665 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "	チ	臨時に支払った割増退職金	129 "	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,897 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,742 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,730 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,324 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <hr/> <p>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) 2,937百万円</p> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,447百万円	ロ	利息費用	1,897 "	ハ	期待運用収益	△1,742 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異	1,730 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "	チ	臨時に支払った割増退職金	39 "	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用(注) 1	1,463百万円																																																																																			
ロ	利息費用	2,129 "																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,667 "																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																			
ホ	数理計算上の差異	2,665 "																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311 "																																																																																			
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "																																																																																			
チ	臨時に支払った割増退職金	129 "																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																			
イ	勤務費用(注) 1	1,447百万円																																																																																			
ロ	利息費用	1,897 "																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,742 "																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																			
ホ	数理計算上の差異	1,730 "																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324 "																																																																																			
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "																																																																																			
チ	臨時に支払った割増退職金	39 "																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																			
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																			
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																			

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	1,013百万円		927百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	2,689 "		2,778 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,147 "		1,183 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	987 "		1,187 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	1,028 "		1,137 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	343 "		304 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,160 "		1,723 "
	その他		その他
	1,533 "		830 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	10,903百万円		10,073百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,398 "		△1,593 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,504百万円		8,479百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,429百万円		△3,393百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△6,846 "		△5,631 "
	その他		前払年金費用
	△226 "		△1,852 "
	繰延税金負債合計		その他
	△10,502百万円		△209 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	△1,997百万円		△11,086百万円
			繰延税金資産の純額
			△2,607百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.2 "		3.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.0 "		△0.8 "
	連結調整勘定の償却額		のれんの償却額
	△0.9 "		△0.8 "
	評価性引当額		評価性引当額
	4.5 "		△3.8 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.2 "		1.0 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△2.8 "		△2.1 "
	その他		その他
	1.4 "		△1.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0%		36.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	271,230	89,730	360,960	173	361,134
減価償却費	16,050	4,431	20,481	—	20,481
減損損失	244	96	340	—	340
資本的支出	15,676	5,268	20,945	—	20,945

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,815	107,935	702,750	—	702,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	596,608	151,193	747,802	(45,051)	702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	306,393	67,340	373,734	9,826	383,560
減価償却費	15,191	4,661	19,853	—	19,853
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	21,557	6,995	28,553	—	28,553

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 38,760百万円

当連結会計年度 48,074百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.85円	1株当たり純資産額	437.45円
1株当たり当期純利益	33.86円	1株当たり当期純利益	42.81円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	10,055百万円	当期純利益	13,708百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	35百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	10,020百万円	普通株式に係る当期純利益	13,708百万円
普通株式の期中平均株数	295,882千株	普通株式の期中平均株数	320,226千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
—————		—————	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第3回無担保社債	14. 5. 10	20,000	20,000 (20,000)	1.08	無担保社債	19. 5. 10
〃	第4回無担保社債	16. 6. 10	15,000	15,000	0.81	無担保社債	21. 6. 10
㈱カントラ	第1回無担保社債	13. 3. 12	600 (600)	—	1.13	無担保社債	19. 3. 12
合計	—	—	35,600 (600)	35,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	15,000	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	17,267	8,980	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,917	7,672	1.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	28,690	24,633	1.34	平成20年4月 ～ 平成32年4月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	16,000	10,000	0.66	—
従業員貯金	2,560	2,467	0.50	—
合計	83,436	53,808	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,125	5,119	5,626	3,703

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	1,735		13,149
2	※6 ※9	受取手形	2,169		2,053
3	※6	売掛金	59,631		64,559
4		有価証券	11		—
5		商品	5,980		5,730
6		製品	14,990		14,179
7		原材料	6,470		5,602
8		仕掛品	348		348
9		貯蔵品	1,196		1,321
10	※6	前払費用	904		971
11		繰延税金資産	5,873		5,005
12	※6	未収金	4,266		5,534
13		関係会社短期貸付金	—		19,086
14		その他	702		927
		貸倒引当金	△570		△274
		流動資産合計	103,711	36.7	138,197
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	※1	建物	81,147		81,159
		減価償却累計額	38,872	42,275	40,977
(2)	※1	構築物	11,634		11,557
		減価償却累計額	6,731	4,903	6,986
(3)	※1	機械装置	151,303		150,443
		減価償却累計額	108,820	42,483	112,729
(4)	※1	車両運搬具	468		422
		減価償却累計額	400	68	367
(5)	※1	工具器具備品	22,225		21,608
		減価償却累計額	17,348	4,877	17,054
(6)	※1	土地		20,099	24,883
(7)		建設仮勘定	867		9,145
		有形固定資産合計	115,575		121,104

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3		3
(2) ソフトウェア			128		155
(3) 電話加入権			90		90
(4) 施設利用権			390		323
無形固定資産合計			614		573
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		27,914		27,190
(2) 関係会社株式			21,254		18,362
(3) 出資金			279		169
(4) 関係会社出資金			30		183
(5) 長期貸付金			393		530
(6) 従業員長期貸付金			77		65
(7) 関係会社長期貸付金			10,000		7,561
(8) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権			663		617
(9) 長期前払費用			1,316		1,227
(10) 借家借室保証金及び 敷金			1,460		966
(11) 前払年金費用			4,330		8,652
(12) その他			1,192		443
貸倒引当金			△6,259		△3,709
投資その他の資産合計			62,652		62,261
固定資産合計			178,842	63.3	183,940
資産合計			282,554	100.0	322,137

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※6 ※9		3,268		3,893	
2 買掛金	※6		41,864		49,232	
3 短期借入金			4,410		6,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		13,930		6,603	
5 一年以内に償還予定の 社債			—		20,000	
6 コマーシャルペーパー			16,000		10,000	
7 未払金	※6		3,306		6,397	
8 未払法人税等			1,904		2,465	
9 未払費用	※2 ※6		25,285		28,098	
10 前受金			17		9	
11 預り金	※6		7,576		11,410	
12 設備関係支払手形			2,294		6,520	
13 従業員貯金	※1		2,560		2,467	
14 役員賞与引当金			—		30	
15 その他			93		113	
流動負債合計			122,514	43.4	153,242	47.6
II 固定負債						
1 社債			35,000		15,000	
2 長期借入金	※1		16,372		18,224	
3 繰延税金負債			6,750		7,317	
4 退職給付引当金			1,859		1,373	
5 役員退職慰労引当金			—		757	
6 その他			210		53	
固定負債合計			60,192	21.3	42,726	13.2
負債合計			182,706	64.7	195,969	60.8

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		23,090	8.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		21,421			—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		13			—
資本剰余金合計			21,434	7.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,311			—
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		840			—
(2) 退職手当積立金		50			—
(3) 圧縮記帳積立金		4,408			—
(4) 別途積立金		25,420			—
3 当期末処分利益		10,368			—
利益剰余金合計			46,398	16.3	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		9,318	3.3	—
V 自己株式	※5		△394	△0.1	—
資本合計			99,847	35.3	—
負債資本合計			282,554	100.0	—

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	33,646	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		31,977	
(2) その他資本剰余金		—		15	
資本剰余金合計		—	—	31,993	9.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,311	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		840	
退職手当積立金		—		50	
圧縮記帳積立金		—		4,225	
別途積立金		—		30,620	
繰越利益剰余金		—		12,387	
利益剰余金合計		—	—	53,434	16.7
4 自己株式		—	—	△566	△0.2
株主資本合計		—	—	118,507	36.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	7,660	2.4
評価・換算差額等合計		—	—	7,660	2.4
純資産合計		—	—	126,168	39.2
負債純資産合計		—	—	322,137	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	484,285	100.0	481,206	100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		5,869		5,980	
2 期首製品たな卸高		18,078		14,990	
3 当期商品仕入高		49,625		46,331	
4 当期製品製造原価	※1	291,855		290,644	
合計		365,429		357,946	
5 期末商品たな卸高		5,980		5,730	
6 期末製品たな卸高		14,990	344,458	14,179	338,037
売上総利益		139,827	28.9	143,168	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 運賃保管料		11,098		11,094	
2 事故費及び見本費		2,334		1,826	
3 拡売費		58,457		58,302	
4 宣伝費		8,715		10,014	
5 貸倒損		20		9	
6 給料		12,874		12,718	
7 賞与手当		7,174		7,439	
8 法定福利費		2,677		2,775	
9 退職給付費用		2,663		1,440	
10 旅費		3,112		3,151	
11 減価償却費		2,390		2,218	
12 賃借料及び修繕費		6,106		5,593	
13 事務費		2,069		2,774	
14 研究費その他		4,892	124,588	5,538	124,897
営業利益		15,239	3.1	18,271	3.8

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 4				
1 受取利息		13		89	
2 受取配当金		773		652	
3 不動産賃貸料		296		312	
4 自販機貸与料		74		87	
5 従業員社宅入居料		470		473	
6 たな卸資産売却益		473		432	
7 契約金収入		—		200	
8 その他		760	2,862	718	2,968
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		505		505	
2 社債利息		337		337	
3 たな卸資産処分損		998		1,136	
4 その他		558	2,399	886	2,865
			0.5		0.6
経常利益			15,702		18,373
			3.2		3.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 2	1,838		3,642	
2 投資有価証券売却益		124		20	
3 関係会社株式売却益		—		171	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		2,854		—	
5 その他		462	5,279	351	4,185
			1.1		0.9
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※ 3	2,836		1,762	
2 関係会社株式評価損		907		2,233	
3 関係会社貸倒引当金 繰入額		2,500		—	
4 関係会社株式売却損		—		619	
5 役員退職慰労引当金繰入 額		—		757	
6 その他	※ 5	1,136	7,380	660	6,034
			1.5		1.3
税引前当期純利益			13,600		16,524
			2.8		3.4
法人税、住民税及び事業 税		4,004		4,728	
法人税等調整額		1,500	5,504	2,560	7,288
			1.1		1.5
当期純利益			8,096		9,235
			1.7		1.9
前期繰越利益			3,159		—
中間配当額			887		—
当期末処分利益			10,368		—

製造原価明細書

		第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		191,094	65.5	190,313	65.5
II 労務費		15,948	5.5	14,920	5.1
III 経費		84,824	29.0	85,411	29.4
当期総製造費用		291,867	100.0	290,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		336		348	
合計		292,203		290,993	
期末仕掛品たな卸高		348		348	
当期製品製造原価		291,855		290,644	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第128期	第129期
電熱用水費	6,638百万円	7,057百万円
減価償却費	10,933百万円	10,444百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第128期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			10,368
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		237	237
合計			10,605
III 利益処分額			
1 利益配当金		1,183	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (3)	
3 任意積立金			
(1) 圧縮記帳積立金		83	
(2) 別途積立金		5,200	6,496
IV 次期繰越利益			4,108
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			13
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			13

## 株主資本等変動計算書

第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368
当期変動額									
新株の発行	10,556	10,556							
役員賞与（注）									△30
剰余金の配当（注）									△1,183
剰余金の配当									△986
圧縮記帳積立金の積立（注）							83		△83
圧縮記帳積立金の積立							133		△133
圧縮記帳積立金の取崩（注）							△237		237
圧縮記帳積立金の取崩							△162		162
別途積立金の積立（注）								5,200	△5,200
当期純利益									9,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			2						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,556	10,556	2	—	—	—	△183	5,200	2,019
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△394	90,529	9,318	99,847
当期変動額				
新株の発行		21,112		21,112
役員賞与（注）		△30		△30
剰余金の配当（注）		△1,183		△1,183
剰余金の配当		△986		△986
圧縮記帳積立金の積立（注）		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩（注）		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立（注）		—		—
当期純利益		9,235		9,235
自己株式の取得	△176	△176		△176
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,658	△1,658
当期変動額合計	△172	27,978	△1,658	26,320
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び車両運搬具	2～17年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円）</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は18百万円減少しております。 (拡売費の計上区分) 当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、126,168百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。そのため、当事業年度末における要支給額を株主総会の承認事項であることを考慮し、役員退職慰労引当金として計上しております。 この変更により税引前当期純利益は、757百万円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第128期 (平成18年3月31日)	第129期 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,560百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,371百万円、構築物570百万円、機械装置5,381百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品35百万円、土地2,636百万円、合計11,996百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金7,684百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">240千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">8,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,810 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,327 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,215 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">825 "</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建	240千豪ドル)	㈱ナイスデイ	8,825百万円	計	8,854百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,317百万円	前払費用	261 "	未収金	1,810 "	支払手形・買掛金	4,327 "	未払金	482 "	未払費用	6,215 "	預り金	825 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,492百万円は、質権として従業員貯金2,467百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,214百万円、構築物529百万円、機械装置4,377百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,782百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金6,276百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,366百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,832 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,837 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,283 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,865 "</td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	95百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,366百万円	前払費用	246 "	未収金	1,832 "	支払手形・買掛金	4,837 "	未払金	269 "	未払費用	7,283 "	預り金	4,865 "
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																																												
(外貨建	240千豪ドル)																																												
㈱ナイスデイ	8,825百万円																																												
計	8,854百万円																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																																												
受取手形・売掛金	13,317百万円																																												
前払費用	261 "																																												
未収金	1,810 "																																												
支払手形・買掛金	4,327 "																																												
未払金	482 "																																												
未払費用	6,215 "																																												
預り金	825 "																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	95百万円																																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																																												
受取手形・売掛金	13,366百万円																																												
前払費用	246 "																																												
未収金	1,832 "																																												
支払手形・買掛金	4,837 "																																												
未払金	269 "																																												
未払費用	7,283 "																																												
預り金	4,865 "																																												

<p style="text-align: center;">第128期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (平成19年3月31日)</p>																
<p>※7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,318百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	<p>7 _____</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">521 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	受取手形	362百万円	支払手形	521 〃
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000 百万円																
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000 百万円																
受取手形	362百万円																
支払手形	521 〃																

## (損益計算書関係)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,969百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td> </tr> </table> ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,446 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">335 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td> </tr> </table> ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">83,450百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,225 〃</td> </tr> </table> ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。 なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。	土地	1,838百万円	その他の固定資産	0 〃	計	1,838百万円	建物	1,054百万円	機械装置	1,446 〃	工具器具備品他	335 〃	計	2,836百万円	売上高	83,450百万円	営業外収益	1,225 〃	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他	※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,093百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642百万円</td> </tr> </table> ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">836 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">341 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td> </tr> </table> ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,176 〃</td> </tr> </table> 5 _____	土地	3,641百万円	その他の固定資産	0 〃	計	3,642百万円	建物	584百万円	機械装置	836 〃	工具器具備品他	341 〃	計	1,762百万円	売上高	82,339百万円	営業外収益	1,176 〃
土地	1,838百万円																																										
その他の固定資産	0 〃																																										
計	1,838百万円																																										
建物	1,054百万円																																										
機械装置	1,446 〃																																										
工具器具備品他	335 〃																																										
計	2,836百万円																																										
売上高	83,450百万円																																										
営業外収益	1,225 〃																																										
用途	種類	場所																																									
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																																									
土地	3,641百万円																																										
その他の固定資産	0 〃																																										
計	3,642百万円																																										
建物	584百万円																																										
機械装置	836 〃																																										
工具器具備品他	341 〃																																										
計	1,762百万円																																										
売上高	82,339百万円																																										
営業外収益	1,176 〃																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	24,099	4,995	29,094	取得価額相当額	18,771	4,416	23,188
減価償却累計額相当額	16,580	2,437	19,018	減価償却累計額相当額	11,662	2,579	14,241
期末残高相当額	7,519	2,557	10,076	期末残高相当額	7,108	1,837	8,946
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,250	百万円	1年以内		3,805	百万円
1年超		5,882	"	1年超		5,216	"
合計		10,132	百万円	合計		9,021	百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,903	百万円	支払リース料		4,950	百万円
減価償却費相当額		5,605	"	減価償却費相当額		5,021	"
支払利息相当額		251	"	支払利息相当額		217	"
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

第128期 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第129期 (平成19年3月31日)

同上

## (税効果会計関係)

第128期 (平成18年3月31日)	第129期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 71百万円</p> <p>未払賞与否認 1,980 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 980 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 707 "</p> <p>未払事業税否認 208 "</p> <p>株式評価損否認 1,427 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,646 "</p> <p>その他 390 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,412百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △2,972百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,316 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △9,288百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 △876百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 2,057 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 1,138 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 838 "</p> <p>未払事業税否認 229 "</p> <p>株式評価損否認 1,204 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,529 "</p> <p>その他 687 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,685百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △2,952百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,192 "</p> <p>前払年金費用 △1,852 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △9,997百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 △2,312百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 "</p> <p>住民税均等割 1.1 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △4.0 "</p> <p>その他 △0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9 "</p> <p>住民税均等割 0.9 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △2.7 "</p> <p>その他 2.9 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>

## (1株当たり情報)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.43円	1株当たり純資産額	383.94円
1株当たり当期純利益	27.26円	1株当たり当期純利益	28.84円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	8,096百万円	当期純利益	9,235百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,066百万円	普通株式に係る当期純利益	9,235百万円
普通株式の期中平均株数	295,882千株	普通株式の期中平均株数	320,226千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
—————		—————	

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	9,003,000	4,924
(株)りそなホールディングス	8,552	2,711
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750	2,328
住友信託銀行(株)	1,871,000	2,299
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353	1,448
(株)オリエンタルランド	200,000	1,402
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	1,108
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,016	1,012
東海旅客鉄道(株)	648	868
キッコーマン(株)	474,000	715
(株)ドトールコーヒー	276,160	628
三菱商事(株)	226,000	618
東洋水産(株)	232,000	538
(株)セブン&アイ・ホールディングス	103,826	372
イオン(株)	158,016	371
(株)ヤクルト本社	121,848	366
その他142銘柄	4,434,175	3,915
計	21,606,346	27,190

## 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
_____	—	—
計	—	—

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
_____	—	—
計	—	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,147	960	948	81,159	40,977	2,704	40,181
構築物	11,634	166	243	11,557	6,986	442	4,570
機械装置	151,303	4,329	5,189	150,443	112,729	8,560	37,713
車両運搬具	468	7	54	422	367	18	55
工具器具備品	22,225	1,375	1,993	21,608	17,054	1,573	4,553
土地	20,099	5,425	641	24,883	—	—	24,883
建設仮勘定	867	20,542	12,265	9,145	—	—	9,145
有形固定資産計	287,748	32,808	21,336	299,219	178,115	13,298	121,104
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	279	123	58	155
電話加入権	—	—	—	90	—	—	90
施設利用権	—	—	—	614	290	79	323
無形固定資産計	—	—	—	988	414	137	573
長期前払費用	2,430	461	545	2,345	1,117	314	1,227
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 土地の当期増加額のうち主なものは、工場用地（北海道河西郡芽室町）の取得による1,270百万円、事務所用地（東京都世田谷区）の取得による1,198百万円であります。

2 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、十勝工場の建設による5,952百万円、関西工場のヨーグルト生産設備の増設による1,068百万円であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,829	9	2,546	308	3,983
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	—	757	—	—	757

(注) 「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## A 流動資産

## 1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	175
預金	
当座預金	244
普通預金	12,726
その他	3
預金計	12,974
計	13,149

## 2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丹平中田(株)	618	平成19年4月	1,225
極東食品(株)	196	〃 〃 5月	730
シーエス薬品(株)	177	〃 〃 6月	66
飯野(株)	165	〃 〃 7月以降	31
中北薬品(株)	98		
その他	798		
計	2,053	計	2,053

## 3 売掛金

相手先	金額（百万円）	備考
牛乳販売店	7,376	市乳代他
東京明販(株)	3,610	〃
(株)日本アクセス	3,481	〃
東京明治フーズ(株)	1,986	〃
(株)イワセ・エスタ	1,678	〃
その他	46,426	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	64,559	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
第129期 (平成18. 4. 1～ 平成19. 3. 31)	59,631	505,266	500,339	64,559	88.6	44.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 4 商品

区分	金額 (百万円)	備考
バター・チーズ	469	
土地	2,215	石狩市樽川他 132,861.79m <sup>2</sup>
マーガリン類	227	
その他	2,817	冷凍食品他
計	5,730	—

#### 5 製品

区分	金額 (百万円)	備考
市乳	1,678	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	5,003	乳児用コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	3,499	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	3,997	アイスクリーム他
計	14,179	—

#### 6 原材料

区分	金額 (百万円)	備考
原料乳	355	
砂糖	32	
副原料	4,560	果汁他
その他	654	段ボール函他
計	5,602	—

## 7 仕掛品

区分	金額（百万円）	備考
粉乳	44	脱脂粉乳他
医薬品	285	
その他	19	アイスクリーム他
計	348	—

## 8 貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
重油	22	
販売器材需要品	120	ショーケース・ストッカー他
その他	1,179	作業衣他
計	1,321	—

## 9 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）	備考
(株)ナイスデイ	7,979	
東京牛乳運輸(株)	2,415	
近畿明販(株)	1,915	
九州明乳販売(株)	1,482	
(株)アサヒプロイラー	1,064	
その他	4,227	
計	19,086	—

## B 投資その他の資産

## 1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,301	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
大蔵製薬(株)	1,292	
(株)ケー・シー・エス	1,193	
四国明治乳業(株)	564	
その他	4,675	
計	18,362	—

C 流動負債  
1 支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額（百万円）	備考	期日	金額（百万円）
(株)パブリシティ	2,123	宣伝費他	平成19年4月	1,638
小林硝子(株)	829	資材代	〃 〃 5月	1,038
マックス・コム(株)	392	宣伝費他	〃 〃 6月	898
(株)ジップ	68	宣伝費他	〃 〃 7月	317
大塚包装工業(株)	53	資材代		
その他	425	仕入商品代他		
計	3,893	—	計	3,893

2 買掛金

相手先	金額（百万円）	備考
ホクレン農業協同組合連合会	4,472	原料乳代
みずほファクター(株)	3,280	資材代
大日本印刷(株)	2,005	〃
三菱商事(株)	1,560	〃
東洋製罐(株)	1,367	〃
その他	36,546	資材代他
計	49,232	—

3 一年以内に償還予定の社債

区分	金額（百万円）	備考
第3回無担保社債	20,000	
計	20,000	—

4 未払費用

区分	金額（百万円）	備考
宣伝費及び拡売費	11,778	(株)電通他
給与及び賞与	5,796	従業員
運賃諸掛	4,795	東京牛乳運輸(株)他
委託作業費	2,733	鴻池運輸(株)他
電力料	313	東京電力(株)他
未払利息他	2,681	(株)みずほ銀行他
計	28,098	—

## 5 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額 (百万円)	備考	期日	金額 (百万円)
(株)奥村組	2,068	機械設備他工事代	平成19年4月	1,816
岩井機械工業(株)	1,598	販売器材代	〃 〃 5月	1,560
(株)フジキカイ	385	機械設備他工事代	〃 〃 6月	1,340
高砂熱学工業(株)	353	〃	〃 〃 7月	468
(株)大林組	247	〃	〃 〃 8月	1,334
その他	1,867	〃		
計	6,520	—	計	6,520

## D 固定負債

## 1 長期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
農林漁業金融公庫	8,877	設備資金
(株)みずほ銀行	1,985	〃
日本生命保険相互会社	1,457	〃
(株)りそな銀行	1,076	〃
住友生命保険相互会社	994	〃
その他	3,834	〃
計	18,224	—

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |                             |                           |
|---|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第128期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）<br>及びその添付書類  |                 |                             | 平成18年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）<br>及びその添付書類  |                 |                             | 平成18年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）<br>平成18年7月11日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。 |                 |                             | 平成18年7月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）<br>平成18年7月11日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。                         |                 |                             | 平成18年7月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 半期報告書   | (第129期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用した。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

明治乳業株式会社

取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています